# Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP2006/307155

International filing date: 29 March 2006 (29.03.2006)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP

Number: 2005-229815

Filing date: 08 August 2005 (08.08.2005)

Date of receipt at the International Bureau: 20 April 2006 (20.04.2006)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in

compliance with Rule 17.1(a) or (b)



29. 3. 2009

# 日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

11

2005年 8月 8日

出願番号 Application Number:

特願2005-229815

パリ条約による外国への出願 に用いる優先権の主張の基礎 となる出願の国コードと出願 番号

J P 2

JP2005-229815

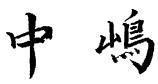
The country code and number of your priority application, to be used for filing abroad under the Paris Convention, is

出 願 人

株式会社東芝

Applicant(s):

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2005年11月 1日





研究開発

研究開発

研究開発

研究開発

【書類名】 特許願 【整理番号】 13B051025 【提出日】 平成17年 8月 8日 【あて先】 特許庁長官殿 【国際特許分類】 H01L 41/00 H01L 41/047 H01L 41/083 【発明者】 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝 センター内 【氏名】 板谷 和彦 【発明者】 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝 センター内 【氏名】 尾原 亮一 【発明者】 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝 研究開発 センター内 【氏名】 佐野 賢也 【発明者】 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝 センター内 【氏名】 安本 恭章 【発明者】 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地 株式会社東芝 センター内 【氏名】 梁瀬 直子 【特許出願人】 【識別番号】 000003078 【氏名又は名称】 株式会社 東芝 【代理人】 【識別番号】 100083806 【弁理士】 【氏名又は名称】 三好 秀和 【電話番号】 03-3504-3075 【選任した代理人】 【識別番号】 100100712 【弁理士】 【氏名又は名称】 岩▲崎▼ 幸邦 【選任した代理人】

【識別番号】 100100929

【弁理士】 【氏名又は名称】

【選任した代理人】

【識別番号】 【弁理士】

【氏名又は名称】

100108707

川又 澄雄

中村 友之

【選任した代理人】

【識別番号】 100095500

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 正和

【選任した代理人】

【識別番号】 100101247

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 俊一

【選任した代理人】

【識別番号】 100098327

【弁理士】

【氏名又は名称】 高松 俊雄

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001982

【納付金額】 16,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

#### 【書類名】特許請求の範囲

## 【請求項1】

空洞を有する基板と、

前記空洞上の第1の電極と、

前記第1の電極上の圧電体と、

前記圧電体上の第2の電極と、を備え、

前記第2の電極の周縁の一部が前記空洞に重複配置され、この第2の電極の周縁の一部の端面とその底面とがなす内角を30度以下に設定したことを特徴とする薄膜圧電共振器

#### 【請求項2】

前記第2の電極の周縁の一部の端面とその底面とがなす内角が15度以上に設定されることを特徴とする請求項1に記載の薄膜圧電共振器。

#### 【請求項3】

前記空洞は前記基板の表面からその裏面に貫通する貫通穴であることを特徴とする請求項1又は請求項2に記載の薄膜圧電共振器。

## 【請求項4】

前記空洞は前記基板の表面からその深さ方向に向かって掘り下げられた止め穴であり、 この空洞内には音響反射層が埋設されていることを特徴とする請求項1又は請求項2に記 載の薄膜圧電共振器。

## 【請求項5】

前記第2の電極の周縁の一部の端面上を含む前記第2の電極上、及び前記第2の電極が 配設された領域以外の前記圧電体上に、前記第2の電極と異なる誘電率を有する絶縁体を 更に備えたことを特徴とする請求項1乃至請求項4のいずれかに記載の薄膜圧電共振器。

#### 【請求項6】

前記絶縁体は、シリコン酸化膜、シリコン窒化膜又はアルミニウム窒化膜であることを 特徴とする請求項5に記載の薄膜圧電共振器。

## 【請求項7】

空洞を有する基板と、

前記空洞上の第1の電極と、

前記第1の電極上の圧電体と、

前記圧電体上に配設され、周縁の一部が前記空洞に重複配置される第2の電極と、

前記第2の電極上及び前記第2の電極が配設された領域以外の前記圧電体上に配設され、前記第2の電極の周縁上の膜厚に比べて中央部上の膜厚が薄い絶縁体と、

を備えたことを特徴とする薄膜圧電共振器。

#### 【請求項8】

前記絶縁体は、前記第2の電極の前記周縁から前記中央部に向かう  $1 \mu m \sim 10 \mu m$ の範囲内において厚い膜厚を有し、それ以外の領域において薄い膜厚を有していることを特徴とする請求項 7 に記載の薄膜圧電共振器。

## 【請求項9】

前記絶縁体は、前記第2の電極の前記周縁から前記中央部に向かう $2\mu m \sim 5\mu m$ の範囲内において厚い膜厚を有し、それ以外の領域において薄い膜厚を有していることを特徴とする請求項7に記載の薄膜圧電共振器。

#### 【請求項10】

前記絶縁体は、シリコン酸化膜、シリコン窒化膜又はアルミニウム窒化膜であることを特徴とする請求項7乃至請求項9のいずれかに記載の薄膜圧電共振器。

#### 【請求項11】

前記空洞内には音響反射層が埋設されていることを特徴とする請求項1乃至請求項10 のいずれかに記載の薄膜圧電共振器。

#### 【請求項12】

空洞を有する基板と、

前記空洞上の第1の電極と、

前記第1の電極上の圧電体と、

前記圧電体上に配設され、周縁の一部が前記空洞に重複配置され、この周縁の一部の端面とその底面とがなす内角を30度以下に設定した第2の電極と、

前記第2の電極上及び前記第2の電極が配設された領域以外の前記圧電体上に配設され、前記第2の電極の周縁上の膜厚に比べて中央部上の膜厚が薄い絶縁体と、

を備えたことを特徴とする薄膜圧電共振器。

## 【請求項13】

前記第2の電極の周縁の一部の端面とその底面とがなす内角が15度以上に設定されることを特徴とする請求項11に記載の薄膜圧電共振器。

#### 【請求項14】

空洞を有する基板と、

前記空洞上の第1の電極と、

前記第1の電極上の圧電体と、

前記圧電体上に配設され、周縁の一部が前記空洞に重複配置された第2の電極と、

前記第2の電極上及び前記第2の電極が配設された領域以外の前記圧電体上に配設され、前記圧電体上の膜厚、前記第2の電極の周縁上の前記圧電体表面からの膜厚、前記第2の電極上の前記圧電体表面からの膜厚が順次厚く設定された絶縁体と、

を備えたことを特徴とする薄膜圧電共振器。

## 【請求項15】

基板に空洞を形成する工程と、

前記空洞上に第1の電極を形成する工程と、

前記第1の電極上に圧電体を形成する工程と、

前記圧電体上に電極形成層を形成する工程と、

前記電極形成層上に周縁の一部が前記空洞に重複配置されるレジスト層を形成する工程と、

底面とのなす内角が鋭角になる範囲内において前記レジスト層の端面を加工したマスクを形成する工程と、

前記マスクを使用し前記電極形成層をパターンニングすることにより第2の電極を形成するとともに、前記マスクの加工された端面の形状を前記第2の電極の端面に転写し、この第2の電極の端面を底面とのなす内角が鋭角になる範囲内において加工する工程と、

を備えたことを特徴とする薄膜圧電共振器の製造方法。

## 【請求項16】

前記マスクを形成する工程は、前記レジスト層にベーキング処理を行い端面を加工した マスクを形成する工程であることを特徴とする請求項15に記載の薄膜圧電共振器の製造 方法。

# 【請求項17】

前記第2の電極を形成するとともに、前記第2の電極の端面を加工する工程は、前記マスクを使用して前記電極形成層にドライエッチングを行い、前記第2の電極を形成すると同時に、前記第2の電極の端面を加工する工程であることを特徴とする請求項15に記載の薄膜圧電共振器の製造方法。



【発明の名称】薄膜圧電共振器及びその製造方法

## 【技術分野】

#### [0001]

本発明は、薄膜圧電共振器及びその製造方法に関し、特に圧電体薄膜の厚み方向の縦振動を利用する薄膜圧電共振器及びその製造方法に関する。

## 【背景技術】

## [0002]

近年のワイヤレス無線技術はめざましい発展を遂げ、更に情報の高速伝送を目的とした開発が続けられている。これら無線通信技術において、PHSシステム、第3世代携帯通信、無線LAN等の導入により、2GHz前後の周波数帯域が市場にて広く使用される傾向にあり、加入者数、端末数等は飛躍的な増大傾向にある。情報伝送量の高速化を目的に搬送波の周波数そのものは更に高周波化の傾向にあり、無線LANシステムにおいては5GHzの周波数帯域まで商用化が開始されている。

# [0003]

これら高周波帯域を使用する通信機器に関しては、小型化、軽量化の要求が強い。特に、パーソナルコンピュータ(PC)の用途においては、通信機器をPCカードとして使用する需要が多く、PCカードは数mm程度に薄く製作する必要がある。

#### [0004]

PCカードとして使用される無線機器は、一般的に、高周波(RF)を処理するRFフロントエンド部と、ディジタル信号処理を行うベースバンド(BB)部とを備えている。ベースバンド部は信号の変調や復調をディジタル信号処理において行う部分である。このベースバンド部は、基本的にはシリコン(Si)基板をベースとしたLSIチップによって構成することができるので、容易に1mm以下に薄型にすることができる。

#### [0005]

一方、RFフロントエンド部は、高周波信号をアナログ信号として増幅や周波数変換等を行う部分である。従って、RFフロントエンド部は、LSIチップだけで構成することが技術的に難しく、発振器、フィルタ等の多くの受動部品を含む複雑な構成になる。受動部品のうち、フィルタには誘電体フィルタやLCフィルタが使用されている。これらのフィルタにおいては、空洞共振器やLC回路の通過帯域特性を利用することによって高周波信号がフィルタリングされているので、本質的に小型化が難しく、数mm以下に薄型化することが極めて難しい。すなわち、高周波帯域を使用する通信機器の小型化、薄型化には限界があった。

#### [0006]

#### [0007]

薄膜圧電共振器においては、2個を直列に接続し、1個を並列に接続することにより、 ラダー型の帯域通過フィルタとして構築することができる。帯域通過フィルタにおいては 、直列接続と並列接続との双方の薄膜圧電共振器の中心周波数を僅かに変える、例えば前 者の共振周波数に対して後者の反共振周波数が一致するように調整されている。

## [0008]

このような薄膜圧電共振器においては、基板上に薄膜を成膜する成膜技術によって製作することができるので、小型化を容易に実現することができ、特に一般的なフィルタにお



いては実現することが難しい1mm以下の厚さを容易に実現することができる。また、薄 膜圧電共振器は、基板にSi基板を使用することができ、半導体製造技術を利用して製作 することができるので、トランジスタ、IC、LSI等との整合性も高く、これらとの実 装も容易に行える。

【特許文献1】特開2000-69594号公報

## 【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

## [0009]

しかしながら、前述の薄膜圧電共振器において、トランジスタ、IC、LSI等の増幅 素子、又はコンデンサ、抵抗器、インダクタ等と一緒に実装して高周波モジュールを構築 する場合、以下のような課題が新たに発生した。

## [0010]

前述のように、薄膜圧電共振器は圧電体薄膜の膜厚方向に発生するバルク定在波による 共振を用いて動作するが、同様に横方向に対しても電極端や圧電膜端を境界条件として定 在波の固有値解が存在するために、横モード定在波が発生する。この横モード定在波の波 長はバルク波と異なるために、バルク波と結合して種々の寄生振動モード(スプリアス) が発生する。このスプリアスが発生すると高周波信号特性(スミスチャート)上にリプル 等の変動が発生し、薄膜圧電共振器の共振特性が大きく劣化し、又共振特性のばらつきが 大きくなる。

## [0011]

この種の課題を解決するため、図14に示すように、薄膜圧電共振器の上層電極104 の平面形状を不整多角形とし、横モード定在波を抑制する技術が提案されている。しかし ながら、上層電極104の平面形状がいびつであり、この形状に応じて上層電極104の 平面サイズが大型化されてしまうので、複数の薄膜圧電共振器を組み合わせて構築される フィルタの小型化を実現することができない。

#### $[0\ 0\ 1\ 2\ ]$

また、図15及び図16に示すように、薄膜圧電共振器100において、上層電極10 4端にダンパー層105を設け、このダンパー層105により横モード定在波をダンピン グする技術が提案されている。薄膜圧電共振器100は、キャビティ101Hを有する基 板101と、キャビティ101H上の下層電極102と、下層電極102上の圧電膜10 3と、圧電膜103上の上層電極104とを備えている。しかしながら、薄膜圧電共振器 100の製造プロセスにおいて、ダンパー層105を形成する新たな工程を増加する必要 があり、製造工程数が増加するばかりか、製造工程数の増加に伴い歩留まりが低下する。 更に、薄膜圧電共振器100の製造プロセスにおいては、ダンピング効果を向上するため に、上層電極104端面にダンパー層105の端面を一致する加工が行われるが、その加 工寸法マージンが十分に確保することができない。

## [0013]

本発明は上記課題を解決するためになされたものであり、本発明の目的は、共振特性を 向上しつつ小型化を実現することができる薄膜圧電共振器を提供することである。

## $[0\ 0\ 1\ 4\ ]$

更に、本発明の目的は、上記目的を達成しつつ、製造工程数を削減して製造上の歩留ま りを向上することができ、加工マージンを十分に確保することができる薄膜圧電共振器の 製造方法を提供することである。

#### 【課題を解決するための手段】

## [0015]

本発明の実施の形態に係る第1の特徴は、薄膜圧電共振器において、空洞を有する基板 と、空洞上の第1の電極と、第1の電極上の圧電体と、圧電体上の第2の電極と、を備え 、第2の電極の周縁の一部が空洞に重複配置され、この第2の電極の周縁の一部の端面と その底面とがなす内角を30度以下に設定する。

#### [0016]

本発明の実施の形態に係る第2の特徴は、薄膜圧電共振器において、空洞を有する基板 と、空洞上の第1の電極と、第1の電極上の圧電体と、圧電体上に配設され、周縁の一部 が空洞に重複配置される第2の電極と、第2の電極上及び第2の電極が配設された領域以 外の圧電体上に配設され、第2の電極の周縁上の膜厚に比べて中央部上の膜厚が薄い絶縁 体とを備える。

## [0017]

本発明の実施の形態に係る第3の特徴は、薄膜圧電共振器において、空洞を有する基板 と、空洞上の第1の電極と、第1の電極上の圧電体と、圧電体上に配設され、周縁の一部 が空洞に重複配置され、この周縁の一部の端面とその底面とがなす内角を30度以下に設 定した第2の電極と、第2の電極上及び第2の電極が配設された領域以外の圧電体上に配 設され、第2の電極の周縁上の膜厚に比べて中央部上の膜厚が薄い絶縁体とを備える。

## [0018]

本発明の実施の形態に係る第4の特徴は、薄膜圧電共振器において、空洞を有する基板 と、空洞上の第1の電極と、第1の電極上の圧電体と、圧電体上に配設され、周縁の一部 が空洞に重複配置され、この周縁の一部の端面とその底面とがなす内角を30度以下に設 定した第2の電極と、第2の電極上及び第2の電極が配設された領域以外の圧電体上に配 設され、第2の電極の周縁上の膜厚に比べて中央部上の膜厚が薄い絶縁体とを備える。

## [0019]

本発明の実施の形態に係る第5の特徴は、薄膜圧電共振器において、空洞を有する基板 と、空洞上の第1の電極と、第1の電極上の圧電体と、圧電体上に配設され、周縁の一部 が空洞に重複配置された第2の電極と、第2の電極上及び第2の電極が配設された領域以 外の圧電体上に配設され、圧電体上の膜厚、第2の電極の周縁上の圧電体表面からの膜厚 、第2の電極上の圧電体表面からの膜厚が順次厚く設定された絶縁体とを備える。

## $[0\ 0\ 2\ 0\ ]$

本発明の実施の形態に係る第6の特徴は、薄膜圧電共振器の製造方法において、基板上 に空洞を形成する工程と、空洞上に第1の電極を形成する工程と、第1の電極上に圧電体 を形成する工程と、圧電体上に電極形成層を形成する工程と、電極形成層上に周縁の一部 が空洞に重複配置されるレジスト層を形成する工程と、底面とのなす内角が鋭角になる範 囲内においてレジスト層の端面を加工したマスクを形成する工程と、マスクを使用し前記 電極形成層をパターンニングすることにより第2の電極を形成するとともに、マスクの加 工された端面の形状を第2の電極の端面に転写し、この第2の電極の端面を底面とのなす 内角が鋭角になる範囲内において加工する工程とを備える。

## 【発明の効果】

#### $[0\ 0\ 2\ 1\ ]$

本発明によれば、共振特性を向上しつつ小型化を実現することができる薄膜圧電共振器 を提供することができる。

#### $[0 \ 0 \ 2 \ 2]$

更に、本発明によれば、製造工程数を削減しつつ製造上の歩留まりを向上することがで き、加工マージンを十分に確保することができる薄膜圧電共振器の製造方法を提供するこ とができる。

## 【発明を実施するための最良の形態】

## [0023]

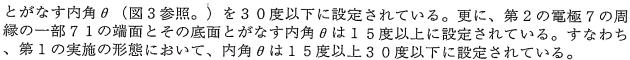
以下、本発明の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。

## [0024]

(第1の実施の形態)

#### [薄膜圧電共振器の構造]

図1万至図3に示すように、本発明の第1の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1は、空 洞(キャビティ)2Hを有する基板2と、空洞2上の第1の電極(下層電極)5と、第1 の電極5上の圧電体6と、圧電体6上の第2の電極7とを備え、第2の電極7の周縁の一 部71が空洞2Hに重複配置され、この第2の電極7の周縁の一部71の端面とその底面



## [0025]

第1の実施の形態において、基板2にはシリコン(Si)基板が使用されている。空洞2 Hは、基板2の表面からその裏面に向かって同一平面形状(例えば方形形状)において貫通した穴により構成されている。また、空洞2 H内部に音響反射層を備える構造を採用する薄膜圧電共振器1においては、空洞2 Hは基板2の表面から深さ方向に基板2の厚さの一部を掘り下げて形成した止め穴により構成される。ここで、「空洞2 Hに重複配置される」とは、基板2の表面をその真上から見て、空洞2 Hに重なり合って配置されるという意味において使用されている。

## [0026]

第1の電極5は基板2の表面側において空洞2H上に配置されており、空洞2Hとの重複領域が実効的な第1の電極5として使用されている。第1の電極5と同一層により構成されかつ一体に構成され(電気的に接続され)、空洞2Hと重複しない領域において基板2の表面上に配設された部分は引出配線として使用されている。第1の電極5には、例えばアルミニウム(A1)、アルミニウム合金等の金属膜を主体に形成されており、圧電体6の配向性を高めるために下側をアモルファス構造とする二重構造が採用されている。

## [0027]

圧電体 6 は、第 1 の電極 5 上に配置され、空洞 2 Hの全域を覆うようにこの空洞 2 Hに重複して配設されている。圧電体 6 は例えば窒化アルミニウム(A I N)を実用的に使用することができる。

## [0028]

第2の電極7は圧電体6の表面上において空洞2H上に配置されており、空洞2Hとの重複領域が実効的な第2の電極7として使用されている。第2の電極7と同一層により構成されかつ一体に構成され(電気的に接続され)、空洞2Hと重複しない領域において圧電体6の表面上に配設された部分は引出配線として使用されている。第2の電極7には、例えばモリブデン(Mo)を実用的に使用することができる。

#### [0029]

薄膜圧電共振器1においては、空洞2H、第1の電極5、圧電体6、第2の電極7のそれぞれの重複領域の橋梁部分が励振部を構築する。この励振部は第1の電極5と第2の電極7との間に電圧を印加することにより振動させることができ、薄膜圧電共振器1の共振特性を得ることができる。

## [0030]

第1の電極5には第1の配線8Aが電気的に接続され、第2の電極7には第2の配線8Bが電気的に接続されている。第1の配線8Aは、空洞2Hと重複しない領域において、基板2上に配置されており、ダミーパッド3を介して第1の電極5に電気的に接続されている。第1の配線8Aには例えばMoを使用することができる。第2の配線8Bは、第1の配線8Aと同様に、空洞2Hと重複しない領域において、基板2上に配置されている。

#### [0031]

ダミーパッド 3 は、導電性を有し、かつ第 1 の電極 5 及び圧電体 6 に対してエッチング選択性を有し、第 1 の電極 5 の引出配線(第 1 の電極 5 と同一層)と圧電体 6 の周縁との重複領域に配設されている。ダミーパッド 3 は、製造プロセス中の圧電体 6 のパターンニング工程において、圧電体 6 のパターンニングとともに引出配線がパターンニングされて断線することを防止し、引出配線(第 1 の電極 5)と第 1 の配線 8 A との間の電気的な接続を確実に実現する中継配線として構成されている。ダミーパッド 3 には例えばM o を使用することができる。ダミーパッド 3 の段差を乗り越える第 1 の配線 8 A のステップカバレッジを向上するために、ダミーパッド 3 の側面と底面とがなす内角は鋭角好ましくは 3 0 度以上 6 0 度以下に設定されている。

## [0032]

## [薄膜圧電共振器の特性]

図3に薄膜圧電共振器1の第2の電極7の周縁の一部71の拡大断面を示し、図4に第2の電極7の周縁の一部71の端面と底面とがなす内角 $\theta$ と反共振点との関係を示す。第1の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1においては、横モード定在波に対する第2の電極7端を固定端とする境界条件を緩和し、定在波の周波数を実効的に分散することにより、スプリアスを抑制することができる。定在波そのものを完全に無くすことはできないが、少なくともスミスチャート上におけるリプル上のスプリアスを激減することができる。

#### [0033]

図3に示す第2の電極7の周縁の一部71の端面(緩斜面)の長さは重要であり、圧電体6のバルク波波長相当以上の長さが必要である。製作上の余裕を見込み、第2の電極7の周縁の一部71の端面の長さを圧電体6のバルク波波長相当以上の長さにするには、端面と底面とのなす内角 $\theta$ を30度以下に設定する必要がある。

## [0034]

更に、図4に示すように、内角 $\theta$ の値が30度以下になると、この30度を境として反共振点が急激に上昇する。反共振点が上昇することにより、スプリアスを激減することができる。内角 $\theta$ が30度以下であって、更に角度を小さくするに従って反共振点が更に上昇する。一方、薄膜圧電共振器1の製造プロセスにおいて、第2の電極7の周縁の一部71(緩斜面)の加工寸法精度の誤差が、二次元加工上、大きくなるので、内角 $\theta$ は5度以下に設定することが好ましくない。第1の実施の形態においては、加工寸法精度の誤差が実用上問題とならない15度以上に設定している。

## [0035]

図 5 に薄膜圧電共振器 1 の高周波特性を示す。図 5 において、横軸は周波数を示し、縦軸はインピーダンスを示している。符号「B」は第 2 の電極 7 の端面が垂直に加工された場合( $\theta=9$ 0度)の高周波特性を示しており、高周波特性にスプリアスが顕著に出現している。これに対して、符号「A」は第 1 の実施の形態に係る薄膜圧電共振器 1 であって第 2 の電極 7 の周縁の一部 7 1 の内角  $\theta$  が 3 0 度以下に設定されている場合であり、高周波特性にスプリアスが出現していない。

#### [0036]

#### 「薄膜圧電共振器の製造方法]

次に、前述の薄膜圧電共振器1の製造方法を、図6乃至図9を用いて説明する。まず最初に、基板2を準備する。基板2には例えばSi基板を実用的に使用することができる。

## [0037]

図6に示すように、基板2の表面上(図6中、上側)において、後に形成される第1の電極5の引出配線と圧電体6の周縁とが重複する領域にダミーパッド3を形成する。ダミーパッド3には例えばスパッタリング法により成膜されたMo膜を使用することができ、このMo膜はフォトリングラフィ技術により形成したマスクを用いてパターンニングされる。

#### [0038]

引き続き、高真空系内において、ダミーパッド3の表面上を含む、基板2の表面上の全面に第1の電極形成層、圧電体形成層のそれぞれを連続して成膜する(図7参照。)。第1の実施の形態においては、W-CDMA仕様の周波数に合わせて、第1の電極形成層には250nmの膜厚を有するAl合金膜を使用し、圧電体形成層には1700nmの膜厚を有するAlN膜を使用する。

#### [0039]

図7に示すように、圧電体形成層をパターンニングして圧電体6を形成し、引き続き第1の電極形成層をパターンニングして第1の電極5を形成する。パターンニングは連続して行われ、パターンニングは、フォトリソグラフィ技術により形成したマスクを用い、塩素(C1)を使用する反応性ドライエッチングにより行われる。

#### [0040]

次に、圧電体6の表面上を含む、基板2の表面上の全面に第2の電極形成層を形成する

(図8参照。)。第2の電極形成層には、例えば250nmの膜厚を有し、スパッタリング法により成膜されたMo膜を使用する。引き続き、第2の電極形成層の表面上において第2の電極7及びその引出電極の形成領域に、フォトリングラフィ技術によりフォトレジスト膜を形成する。このフォトレジスト膜に、150  $\mathbb C$ 以上の温度において、10  $\mathbb C$   $\mathbb$ 

## [0041]

図8に示すように、マスク75を用い、第2の電極形成層をパターンニングすることにより、第2の電極形成層から第2の電極7を形成するとともに、マスク75の端面のテーパ面が第2の電極7の周縁の一部71に転写され、この一部71の内角 $\theta$ を前述の角度範囲内に加工することができる。第2の電極7が形成された後、マスク75は除去される。

## [0042]

引き続き、第1の電極5にダミーパッド3を通して電気的に接続される第1の配線8A並びに第2の電極7に電気的に接続される第2の配線8Bを同一製造工程において形成する(図9参照。)。

## [0043]

この後、図9に示すように、基板2の裏面から表面に向かって基板2にエッチングを行い、空洞2Hを形成する。これら一連の製造工程が終了すると、第1の実施の形態に係る 薄膜圧電共振器1を完成させることができる。

## [0044]

## [実施例]

第1の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1の具体的な実施例について、図1乃至図3を 参照しつつ、説明する。

#### [0045]

## [0046]

このように構成される薄膜圧電共振器 1 は 2 G H z 帯において動作し、電気機械結合定数は 6 . 7 %、共振のQ値は 8 0 0 の数値を得ることができた。製造プロセス時の S i ウエハにおける面内分布も優れており、6 インチウエハ全面においてこれらの特性を再現良く得ることができた。

#### [0047]

以上説明したように、第1の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1においては、第2の電極7の周縁の一部71の内角 $\theta$ を15度以上30度以下にすることにより共振特性を向上することができるので、第2の電極7の平面形状を不整多角形のようないびつな形状にすることがなくなり、共振特性を向上しつつ小型化を実現することができる。

#### [0.048]

更に、第1の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1の製造方法においては、第2の電極形成層上に周縁の一部が空洞2Hに重複配置されるフォトレジスト膜を形成し、底面とのなす内角が鋭角になる範囲内においてフォトレジスト膜の端面を加工したマスク75を形成し、マスク75を使用し第2の電極形成層をパターンニングすることにより第2の電極7

を形成するとともに、マスク75の加工された端面の形状を第2の電極7の端面に転写し 、この第2の電極7の端面を底面とのなす内角θが15度以上30度以下になる範囲内に おいて加工している。そして、マスク75の端面の加工は、フォトレジスト膜のパターン ニング後にベーキング処理をするだけである。従って、ダンパー層を新たに製造する必要 がなくなるので、製造工程数を削減しつつ製造上の歩留まりを向上することができる。

#### [0049]

## (第2の実施の形態)

本発明の第2の実施の形態は、前述の第1の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1のスプ リアス抑制効果を更に向上するとともに、長期信頼性の確保を図った例を説明するもので ある。なお、第2の実施の形態並びにこれ以降の実施の形態において、前述の第1の実施 の形態において説明した構成要素と同一の構成要素には同一符号を付け、その同一の構成 要素の説明は重複するので省略する。

## [0050]

第2の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1は、図10に示すように、第2の電極7の周 縁の一部71の端面上を含む第2の電極7上、及び第2の電極7が配設された領域以外の 圧電体6上に、第2の電極7の表面に直接接して、第2の電極7と異なる誘電率を有しか つ均一な膜厚を有する絶縁体(パッシベーション膜)9を更に備えている。第2の実施の 形態において、絶縁体9にはCVD法により成膜され、2 nm~50 nm程度の膜厚を有 するシリコン窒化(Si3N4)膜を実用的に使用することができる。また、絶縁体9は、 シリコン窒化膜に代えて、シリコン酸化 (SiO2) 膜、A1N膜等、第2の電極7に対 して誘電率が異なる絶縁性薄膜により構成することができる。また、段差構造部分におい てステップカバレッジを十分に確保することができ、膜応力を十分に許容することができ るのではあれば、絶縁体9はスパッタ法やエレクトロンガン(Eガン)により成膜するこ とができる。

## [0051]

絶縁体9は、第2の電極7、圧電体6等、薄膜圧電共振器1の酸化による劣化を防止す ることができ、長期信頼性を十分に確保することができる。更に、絶縁体9は、第2の電 極7の周縁の一部71の固定端境界条件を圧電体6と大気と接する界面を用いるのではな く、圧電体とより音響インピーダンスが近い材料(絶縁体9)と接する界面を用いている ので、定在波の周波数を実効的に分散することができ、より一層スプリアスを抑制するこ とができる。そして、絶縁体9は、第2の電極7上や圧電体6上に成膜し、空洞2Hに重 複する領域においてパターンニング等の加工を必要としないので、製造プロセス上の加工 マージンを向上することができる。

## [0052]

#### (第3の実施の形態)

本発明の第3の実施の形態は、前述の第2の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1におい て、第2の電極7の周縁の一部71の断面形状並びに第2の電極7上を覆う絶縁体9の断 面形状を変えた例を説明するものである。

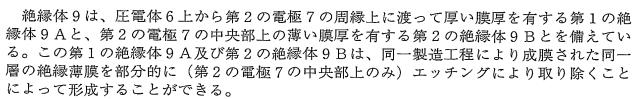
## [0053]

第3の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1は、図11に示すように、空洞2Hを有する 基板2と、空洞2H上の第1の電極5と、第1の電極5上の圧電体6と、圧電体6上に配 設され、周縁の一部71が空洞2Hに重複配置される第2の電極7と、第2の電極7上及 び第2の電極7が配設された領域以外の圧電体6上に配設され、第2の電極7の周縁上の 膜厚に比べて中央部上の膜厚が薄い絶縁体9とを備えている。

#### [0054]

第1の実施の形態及び第2の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1の第2の電極7の周縁 の一部71の断面形状と異なり、第3の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1の第2の電極 7の周縁の一部71の端面とその底面がなす内角θは90度若しくはその近傍の角度に設 定されている。

## [0055]



## [0056]

絶縁体9の膜厚が厚い第1の絶縁体9Aは、空洞2Hと重複する領域において、圧電体6上(地点9a)、圧電体6と第2の電極7の周縁との境界上(地点9b)、第2の電極7の周縁上(地点9c)のそれぞれに渡って、第2の電極7の膜厚が加算され、徐々に見かけ上の実効的な膜厚(ta、tb、tc)を厚く設定している。第2の電極7の周縁の一部71の位置と絶縁体9(第2の絶縁体9A)の膜厚の変化位置とを適切に設定することにより、定在波の周波数を実効的に分散することができ、スプリアスを抑制することができる。このスプリアスの抑制には、絶縁体9の膜厚が薄くなる位置、すなわち第1の絶縁体9Aと第2の絶縁体9Bとの間の境界位置が大きく影響している。

#### [0057]

図12に、第2の電極7の周縁の一部71の端面から第1の絶縁体9Aと第2の絶縁体9Bとの境界位置までの間の寸法Lと反共振点との関係を示す。図12中、横軸は寸法Lであり、縦軸は反共振点である。図12に示すように、第2の電極7の周縁の一部71から第2の電極7の中央部に向かう $1\mu m \sim 10\mu m$ の範囲内(寸法L内)において、膜厚が厚い第2の絶縁体9Aが配設されることによって、反共振点の数値が高くなり、スプリアスの影響が小さくなる。特に、寸法Lが $2\mu m \sim 5\mu m$ の範囲内においては、スプリアスの影響が最も小さくなる。本発明者等が行った実施例においては、寸法Lを $3\mu m$ に設定したときにスプリアスを最も効率良く抑制することができた。

## [0058]

## (第4の実施の形態)

本発明の第4の実施の形態は、前述の第2の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1と第3の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1とを組み合わせた例を説明するものである。すなわち、第4の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1は、図13に示すように、空洞2Hを有する基板2と、空洞2H上の第1の電極5と、第1の電極5上の圧電体6と、圧電体6上に配設され、周縁の一部71が空洞2Hに重複配置され、この周縁の一部71の端面とその底面とがなす内角 $\theta$ を30度以下に設定した第2の電極7と、第2の電極7上及び第2の電極7が配設された領域以外の圧電体6上に配設され、圧電体6上の膜厚、第2の電極7の周縁上の圧電体6表面からの膜厚、第2の電極7上の圧電体6表面からの膜厚が順次厚く設定された絶縁体9とを備えている。

## [0059]

このように構成される薄膜圧電共振器1においては、第2の実施の形態に係る薄膜圧電 共振器1により得られる効果と第3の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1により得られる 効果とを組み合わせた効果を得ることができる。

#### [0060]

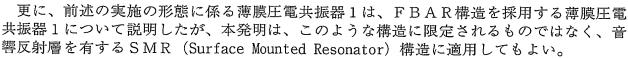
#### (その他の実施の形態)

なお、本発明は前述の実施の形態に限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲において、変更可能である。例えば、前述の実施の形態は、2~G~H~zの周波数帯域において使用される薄膜圧電共振器1~Eについて説明したが、本発明は、この周波数帯域に限定されるものではなく、 $8~0~0~M~H~z\sim5~G~H~z$ までの間の周波数帯域を使用する薄膜圧電共振器に適用することができる。

## [0061]

更に、前述の実施の形態に係る薄膜圧電共振器1は、フィルタを構築する場合を前提として説明しているが、本発明は、フィルタに限定されるものではなく、電圧制御発振器を構築してもよい。

## [0 0 6 2]



## 【図面の簡単な説明】

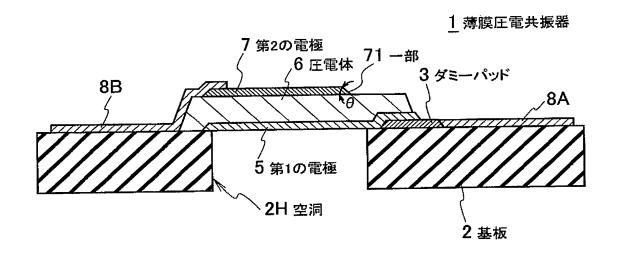
- [0063]
  - 【図1】本発明の第1の実施の形態に係る薄膜圧電共振器の断面図(図2に示すF1-F1切断線において切断した断面図)である。
  - 【図2】図1に示す薄膜圧電共振器の平面図である。
  - 【図3】図1に示す薄膜圧電共振器の要部拡大断面図である。
- 【図4】図3に示す薄膜圧電共振器の第2の電極端面の角度と反共振点との関係を示す図である。
- 【図5】図3に示す薄膜圧電共振器の高周波特性を示す図である。
- 【図6】図1及び図2に示す薄膜圧電共振器の製造方法を説明する第1の工程断面図である。
- 【図7】第2の工程断面図である。
- 【図8】第3の工程断面図である。
- 【図9】第4の工程断面図である。
- 【図10】本発明の第2の実施の形態に係る薄膜圧電共振器の要部拡大断面図である
- 【図11】本発明の第3の実施の形態に係る薄膜圧電共振器の要部拡大断面図である
- 【図12】図11に示す薄膜圧電共振器の第2の電極端面から絶縁体段差までの間の寸法と反共振点との関係を示す図である。
- 【図13】本発明の第4の実施の形態に係る薄膜圧電共振器の要部拡大断面図である
- 【図14】本発明の先行技術に係る薄膜圧電共振器の上層電極の平面図である。
- 【図15】本発明の先行技術に係る薄膜圧電共振器の断面図(図16に示すF14ー F14切断線において切断した断面図)である。
- 【図16】図15に示す薄膜圧電共振器の平面図である。

#### 【符号の説明】

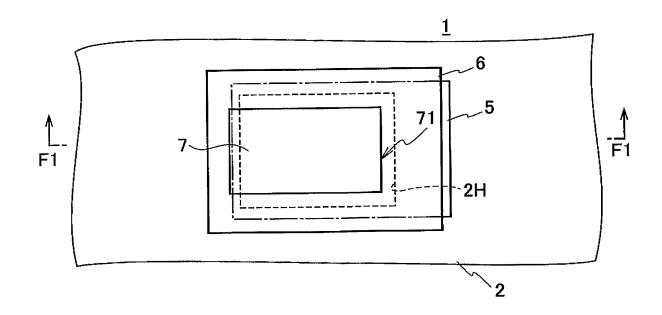
- $[0\ 0\ 6\ 4]$
- 1 薄膜圧電共振器
- 2 基板
- 2 H 空洞
- 5 第1の電極
- 6 圧電体
- 7 第2の電極
- 71 一部 (第2の電極7)
- 9 絶縁体
- 9 A 第1の絶縁体
- 9 B 第 2 の絶縁体



【書類名】図面 【図1】

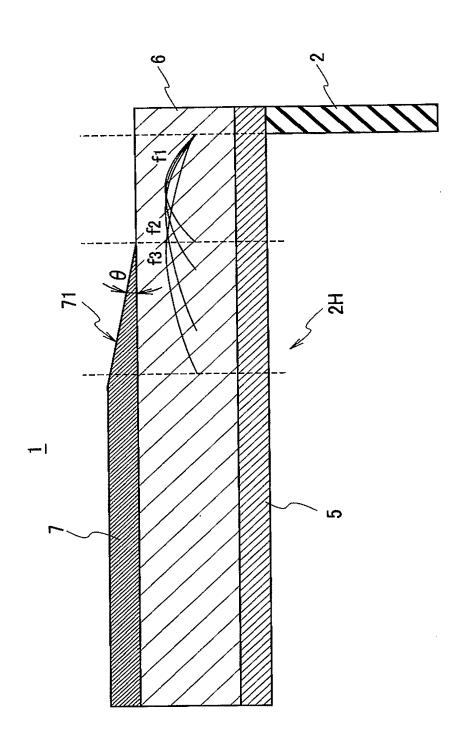


【図2】



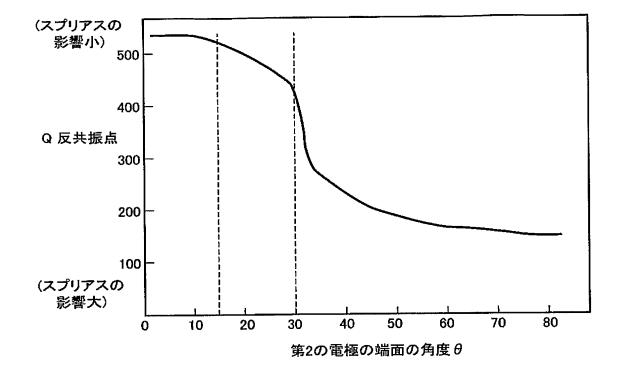


【図3】

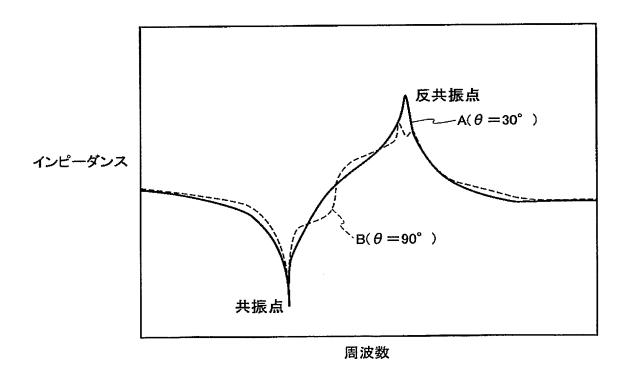




# 【図4】

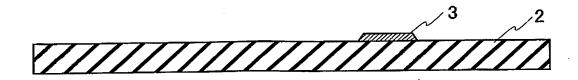


# 【図5】

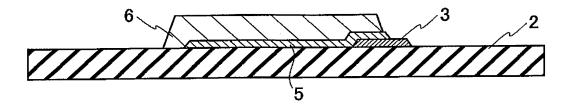




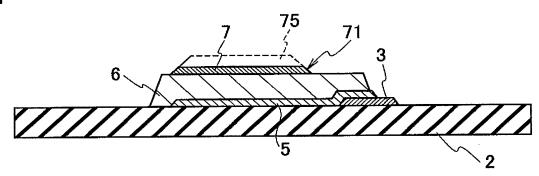
【図6】



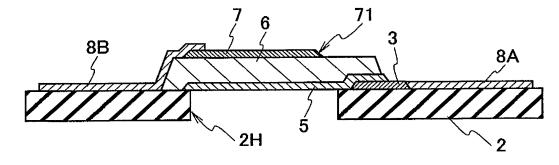
【図7】



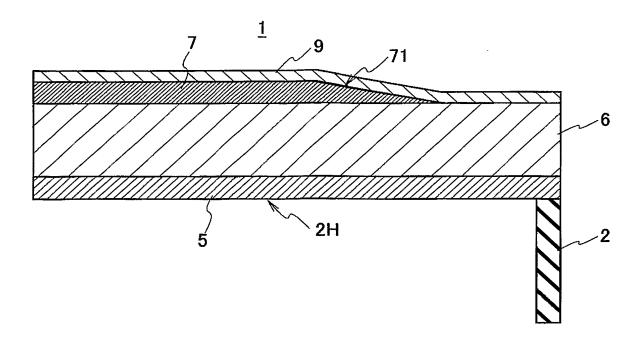
【図8】



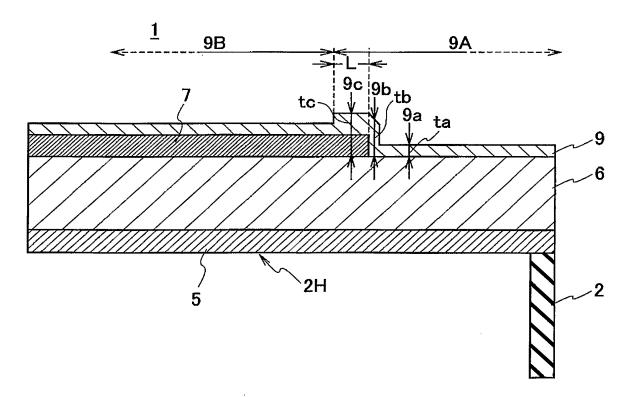
【図9】

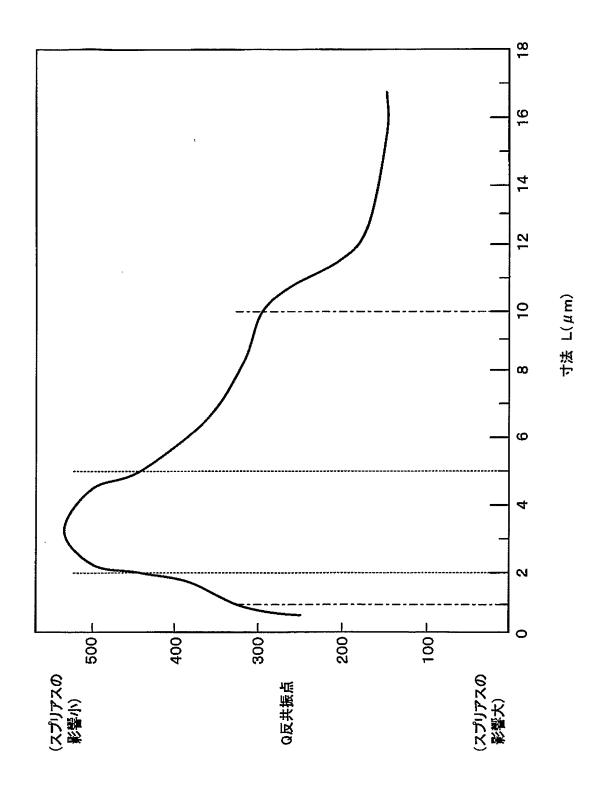




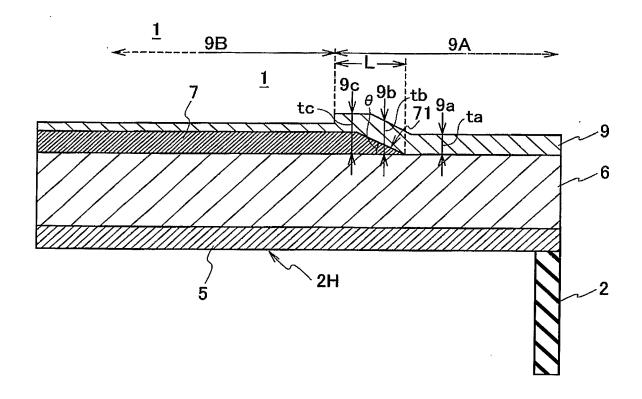


【図11】

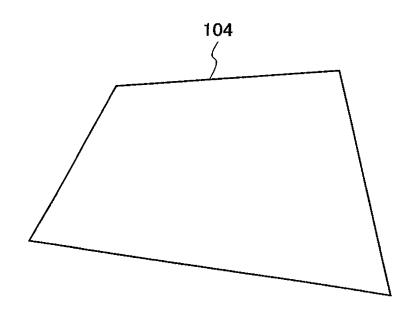




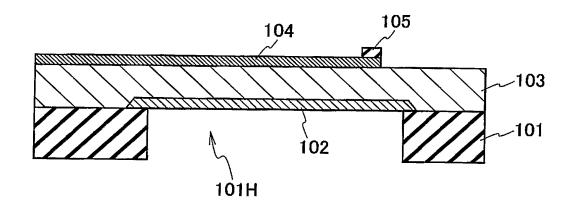




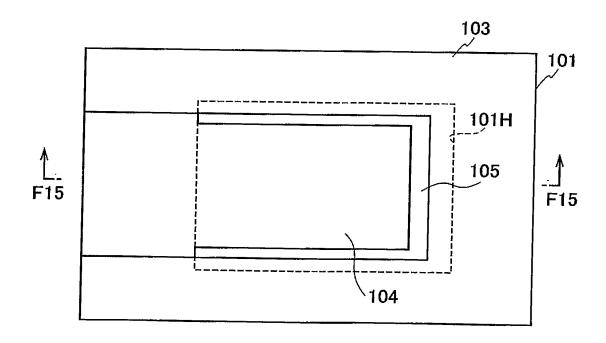
【図14】







【図16】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 共振特性を向上しつつ小型化を実現することができる薄膜圧電共振器を提供する。

【解決手段】 薄膜圧電共振器 1 において、空洞 2 Hを有する基板 2 と、空洞 2 H上の第 1 の電極 5 と、第 1 の電極 5 上の圧電体 6 と、圧電体 6 上の第 2 の電極 7 と、を備え、第 2 の電極 7 の周縁の一部 7 1 が空洞 2 Hに重複配置され、この第 2 の電極 7 の周縁の一部 7 1 の端面とその底面とがなす内角 θ を 3 0 度以下に設定する。

【選択図】 図1

特願2005-229815

出願人履歴情報

識別番号

[000003078]

1. 変更年月日 [変更理由]

変更理由] 住 所 氏 名 2001年 7月 2日 住所変更

東京都港区芝浦一丁目1番1号

株式会社東芝